

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年5月14日

**【事業年度】** 第52期(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

**【会社名】** 株式会社ジーンズメイト

**【英訳名】** JEANS MATE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西脇 昌司

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区元代々木町30番13号

**【電話番号】** 03(5738)5555

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 砂田 真一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区元代々木町30番13号

**【電話番号】** 03(5738)5555

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 砂田 真一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高(千円)	21,633,754	18,588,576	16,800,609	14,284,731	11,533,343
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	893,606	85,024	1,162,095	1,089,931	175,188
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	138,454	1,042,861	1,385,743	2,961,134	1,154,394
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)					
資本金(千円)	2,015,812	2,015,812	2,015,812	2,015,812	2,015,812
発行済株式総数(株)	12,651,466	12,651,466	12,651,466	12,651,466	12,651,466
純資産額(千円)	14,162,936	12,143,306	10,564,396	7,549,506	6,381,861
総資産額(千円)	16,774,468	14,552,525	12,860,777	9,597,327	8,524,888
1株当たり純資産額(円)	1,170.01	1,110.47	966.47	690.77	583.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	10.00 (5.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	11.41	89.48	126.73	270.93	105.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	84.4	83.4	82.1	78.7	74.9
自己資本利益率(%)	0.96	7.93	12.21	32.69	16.57
株価収益率(倍)	69.33	5.24	2.94	1.05	1.85
配当性向(%)	219.1	27.9	7.9		
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	690,549	124,629	1,275,465	701,323	233,318
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	301,185	499,280	542,341	949,885	367,332
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	664,724	947,076	193,484	56,806	1,701
現金及び現金同等物 の期末残高(千円)	3,618,301	3,045,875	2,119,266	2,311,021	1,708,668
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	361 (749)	353 (645)	328 (691)	193 (703)	176 (620)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
5. 第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和35年10月14日資本金430万円をもって、岡山県児島市(現 岡山県倉敷市)に設立された株式会社西脇被服本店であり、昭和42年7月27日株式会社西脇へ、さらに昭和47年10月1日株式会社マックスへと商号変更を行っております。

設立以来、衣料品製造卸売業を営んでおりましたが、ジーンズ小売業の将来性に着目し、昭和53年4月JEANS MATE 下北沢店を出店しジーンズ小売業に参入いたしました。以降当社として7店舗の出店を行いましたが、小売業としての展開が順調であり、今後とも発展が見込まれるということからジーンズ小売業専門店として事業の転換を図るべく、昭和62年5月別会社として当社の株主が中心になって出資を行い、旧株式会社ジーンズメイトを設立いたしました。

その後当社は、旧株式会社ジーンズメイトに100%の卸売販売を行い、旧株式会社ジーンズメイトは、ジーンズ小売業専門店として店舗展開を中心に業務分担を行っておりましたが、事業を一本化するため旧株式会社ジーンズメイトを平成3年2月19日に吸収合併し、同時に株式会社ジーンズメイトの商号を引き継ぎ現在に至っております。

年月	概要
昭和35年10月	衣料品製造卸売業として株式会社西脇被服本店を岡山県児島市(現 岡山県倉敷市)に設立
昭和42年7月	商号を株式会社西脇に変更
昭和43年4月	東京都中央区日本橋蛸殻町に東京店を開設、卸売業専業となる
昭和47年10月	商号を株式会社マックスに変更
昭和53年4月	東京都世田谷区に JEANS MATE 下北沢店を出店、小売業を開始
昭和57年8月	東京都新宿区に東京店を移転、名称を営業本部とする
昭和60年8月	東京都渋谷区に営業本部を移転
昭和62年5月	小売部門を分離するため旧株式会社ジーンズメイトを設立
平成3年1月	東京都墨田区に営業本部を移転
平成3年2月	旧株式会社ジーンズメイトと合併し、商号を株式会社ジーンズメイトに変更
平成3年5月	東京都渋谷区初台に本店を移転
平成4年1月	東京都豊島区に営業本部を移転
平成6年2月	商品発注管理システム(JETシステム)を導入
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年10月	全店舗に携帯端末による在庫管理システム(JETシステム)を導入
平成10年4月	24時間営業を開始
平成10年8月	神奈川県愛甲郡に物流センターを設置
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年1月	東京都渋谷区神宮前に本店及び営業本部を移転
平成12年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成15年11月	店舗数が100店舗を超える
平成16年6月	埼玉県戸田市に物流センターを移転(豊島物流本部閉鎖)
平成20年4月	新業態「ゼログラ(旧 ZERO GRAVITY)」の第1号店を出店
平成21年6月	東京都渋谷区元代々木町に本社を移転
平成22年4月	「Happy Door」業態の事業譲り受け
平成22年10月	新業態「ワケあり本舗」の運用開始
平成23年4月	新業態「PLAINN(プレイン)」、「blue bell market(ブルーベルマーケット)」の運用開始
平成23年10月	新業態「coton terrasse(コットンテラス)」の運用開始

### 3 【事業の内容】

当社はカジュアルウェアや雑貨等を販売する専門店チェーンであります。

平成24年2月20日現在で、「JEANS MATE」85店舗、「ワケあり本舗」16店舗、「Happy Door」5店舗、「ゼログラ」2店舗、「PLAINN」3店舗、「blue bell market」3店舗、「coton terrasse」1店舗、「アキバあそび館」2店舗の計117店舗を展開しております。出店形態は駅周辺や繁華街等の集客力のある商業集積地へのビルイン出店を軸に、ショッピングセンター内テナント出店などドミナントエリアを形成しつつあります。

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成24年2月20日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
176(620)	33歳1ヶ月	9年8ヶ月	4,133,876

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート社員数は( )内に1人1ヶ月172.0時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からは着実に持ち直してきているものの、欧州の財政危機を背景とした円高の長期化などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いたことに加え、個人消費も伸び悩み、非常に厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと、当社では収益構造の改善を図るべく、JEANS MATE 業態の建て直しと新たなビジネスモデルの構築・拡充に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、ボトムスでは季節に合わせた機能素材のパンツやワークパンツ類は堅調に推移しましたが、デニム5ポケットにおいては、下半期は回復基調となったものの上半期の落ち込みを補うには至りませんでした。トップスでは売上の柱となるべきTシャツ類を中心としたカットソー全般が苦戦し、シャツやベストなどの羽織りタイプの一部商品は健闘したものの全体を押し上げることができなかった結果、ボトムス部門売上高35億29百万円(前年同期比19.3%減)、トップス部門売上高54億57百万円(前年同期比20.3%減)、小物部門売上高25億45百万円(前年同期比17.0%減)と各部門ともに厳しい状況となりました。

販売面におきましては、各種ブランドごとの販売キャンペーンや次回のお買物で使える「レシートクーポンキャンペーン」、さらに従来よりもサービス内容を拡充した「Day-by-Day point service」などを実施してまいりました。また、新聞折込広告を使ったセール開催を大幅に減らし、ファッション雑誌や交通広告による商品の訴求を強め、JEANS MATE 業態の建て直しに取り組んでまいりました。一方では、前事業年度より営業を開始した「ワケあり本舗」及び「Happy Door」につきましては、継続して販売動向を検証しながら商業施設を軸に店舗網の拡大を進めてまいりました。また、多様化するお客様のニーズにお応えするために、メンズ業態の「PLAINN(プレーン)」、レディース業態の「blue bell market(ブルーベルマーケット)」、雑貨とアパレルを融合した「coton terrasse(コットンテラス)」を商業施設内に立ち上げました。

出退店につきましては、出店が26店舗、退店が14店舗となり、当事業年度末の総店舗数は117店舗となりました(「JEANS MATE」85店舗、「ワケあり本舗」16店舗、「Happy Door」5店舗、「ゼログラ」2店舗、「PLAINN」3店舗、「blue bell market」3店舗、「coton terrasse」1店舗、「アキバあそび館」2店舗)。なお、24時間営業店舗は17店舗(すべて「JEANS MATE」)となりました。

以上の結果、売上高115億33百万円(前年同期比19.3%減)、営業損失2億12百万円(前年同期は営業損失11億22百万円)、経常損失1億75百万円(前年同期は経常損失10億89百万円)となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億60百万円、減損損失4億90百万円を計上したことなどにより、当期純損失11億54百万円(前年同期は当期純損失29億61百万円)となりました。前事業年度に比べ、客数の減少などにより大幅な減収となりましたが、商品政策の見直しや固定費の圧縮などにより、損失額は大きく削減させることができました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ6億2百万円減少し、17億8百万円(前年同期比26.1%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、2億33百万円(前年同期は7億1百万円の支出)となりました。これは主に減損損失の計上が4億90百万円、たな卸資産の減少が4億59百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上が3億60百万円となりましたが、税引前当期純損失の計上が11億8百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3億67百万円(前年同期は9億49百万円の獲得)となりました。これは主に敷金及び保証金の差入及び回収に伴う純収入が1億78百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が2億38百万円、有価証券・投資有価証券の取得及び償還・売却に伴う純支出が2億4百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、中間配当及び期末配当を行わなかったことにより1百万円(前年同期は56百万円の支出)となりました。

## 2 【販売及び仕入の状況】

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、販売及び仕入の状況につきましては商品部門別に記載しております。

### (1) 商品部門別売上高

商品部門別	第52期 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他)	3,529,780	80.7	30.6
トップス (シャツ、Tシャツ、ジャケット他)	5,457,749	79.7	47.3
小物 (ソックス、雑貨他)	2,545,813	83.0	22.1
合計	11,533,343	80.7	100.0

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 都道府県別売上高

都道府県別	第52期 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)			
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数
東京都	5,486,238	82.8	47.6	47
神奈川県	2,234,250	84.2	19.4	20
千葉県	462,557	68.0	4.0	5
埼玉県	1,058,756	77.8	9.2	15
栃木県	38,765	118.3	0.3	1
静岡県	21,576		0.2	2
愛知県	241,961	68.3	2.1	3
京都府	20,351	26.7	0.2	1
大阪府	946,842	66.5	8.2	13
兵庫県	277,135	72.9	2.4	4
広島県	196,915	87.3	1.7	3
山口県	71,585	103.4	0.6	1
福岡県	104,445	41.9	0.9	2
店舗合計	11,161,382	79.0	96.8	117
その他	371,961	246.3	3.2	0
合計	11,533,343	80.7	100.0	117

(注) 1. 「その他」は短期契約店舗及び通信販売であります。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たり売上高

項目		第52期 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		11,533,343	80.7
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	30,957	89.6
	1㎡当たり期間売上高(千円)	372	90.1
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	801	81.5
	1人当たり期間売上高(千円)	14,388	99.1

- (注) 1. 売場面積は、実効面積の稼働月数により算出しております。  
2. 従業員数には、パート社員(1人1ヶ月172.0時間換算)が含まれております。  
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 商品部門別仕入高

商品部門別	第52期 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)		
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他)	1,797,628	88.3	33.1
トップス (シャツ、Tシャツ、ジャケット他)	2,894,089	75.4	53.3
小物 (ソックス、雑貨他)	741,795	53.4	13.6
合計	5,433,513	74.8	100.0

(注) 上記金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、欧州財政危機の影響などによる海外景気の減速や、国内においても少子高齢化の進行や自然災害の発生など個人消費は引き続き低調に推移することが予想されます。

当社といたしましては、業務全般の見直しを推し進めるとともに JEANS MATE 業態の収益力回復とワケあり本舗業態及び新業態店舗を軌道に乗せるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因は以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年5月14日)現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 天候によるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や暖冬などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

##### (2) お客様の嗜好の変化などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、お客様の嗜好の変化による影響を受けやすく、需要にあった商品仕入が行われなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 東京圏ドミナント化によるリスク

当社の出店地域は当事業年度末117店舗のうち87店舗が東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)に集中しております。東京圏において地震などの不測の自然災害などが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

##### (4) 税制改正等によるリスク

今後の税制改正により消費税率等が引き上げられた場合、個人消費が冷え込むことが予想されます。また、当社では短時間労働者(パートタイマー)を多数雇用しており、社会保険等に関する改正が行われた場合、人件費の企業負担の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 賃借物件によるリスク

当社の店舗はすべて賃借物件であり、店舗賃借のための保証金を貸主に差し入れております。貸主により異なりますが、基本的には保証金は契約期間が満了しなければ返還されません。また、倒産やその他貸主の事由により、保証金の一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があります。

##### (6) 仕入先に関するリスク

当社の仕入先の経営状態の悪化や倒産等により当社への商品供給が減少もしくは停止した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

##### (7) 個人情報の取扱いによるリスク

当社はお客様情報を保有しており、個人情報保護法により「個人情報取扱業者」として法的リスクが発生いたします。当社では、お客様に安心してご利用いただけるよう、社内体制及び情報インフラを整備し、従業員教育を含めたセキュリティーの強化に努めております。しかしながら、万が一個人情報漏洩・流出した場合には、社会的信用の毀損、損害賠償責任などが発生することが予想され、業績に影響を受ける可能性があります。

##### (8) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、前事業年度において営業損失11億22百万円、当期純損失29億61百万円、営業キャッシュ・フロー7億1百万円のマイナスとなり、当事業年度においても営業損失2億12百万円、当期純損失11億54百万円、営業キャッシュ・フロー2億33百万円のマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年5月14日)現在において当社が判断したものであります。

### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1(1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

#### (2) 事業年度の経営成績の分析

##### (売上高及び売上総利益)

売上高は前事業年度より27億51百万円減少し115億33百万円となりました。これは主として、Tシャツ類をはじめとしたカットソー全般が期を通して苦戦したことや、デニム5ポケットが下半期からは回復基調になったものの苦戦したことなどによるものであります。売上総利益は前事業年度より7億33百万円減少し56億39百万円となりました。売上総利益率につきましては、値入率や値引販売などの在庫コントロールを強化したことにより、前年同期より4.3ポイント増の48.9%となりました。

##### (営業損失及び経常損失)

売上高及び売上総利益は減少したものの、前事業年度に実施した早期退職優遇制度後の人員配置の見直しや本社事務所の縮小などにより、販売費及び一般管理費は前事業年度より16億43百万円減少の58億52百万円となりました。この結果、営業損失、経常損失ともに前事業年度より大幅に減少し、営業損失2億12百万円(前年同期は営業損失11億22百万円)、経常損失1億75百万円(前年同期は経常損失10億89百万円)となりました。

##### (当期純損失)

共用資産を含む減損損失を4億90百万円計上したことに加え、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を3億60百万円計上したことなどにより、当期純損失は11億54百万円(前年同期は当期純損失29億61百万円)となりました。

### (3) 当事業年度の財政状態の分析

#### (資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ10億72百万円減少し、85億24百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ13億円減少し、57億89百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億2百万円減少、商品が4億59百万円減少、有価証券が2億98百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ2億28百万円増加し、27億35百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が2億56百万円減少しましたが、投資有価証券が4億96百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ95百万円増加し、21億43百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ4億22百万円減少し、12億89百万円となりました。これは主に買掛金が1億34百万円減少、店舗閉鎖損失引当金が1億15百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ5億17百万円増加し、8億53百万円となりました。これは主に資産除去債務を5億11百万円計上したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ11億67百万円減少し、63億81百万円となりました。これは主に当期純損失を11億54百万円計上したことによるものであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社は運転資金及び設備資金の全額を自己資金で賄っております。今後も予測不能な事態が生じない限り、自己資金の範囲内で安全かつ安定的な資金運用が可能であると認識しております。

なお、資金の状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

## 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当事業年度を含め、継続的に営業損失を計上しているとともに、営業キャッシュ・フローにつきましても継続的にマイナスとなっております。

当該状況を解消又は改善すべく、販売力強化と経費削減による収益力の回復に取り組んでまいります。

### 品揃えの拡充と売場の再構築

従来より取扱っておりますカジュアル衣料につきましては、価格訴求中心のものから付加価値の高い商品への転換を進めております。また、前事業年度に譲り受けたバラエティショップ「Happy Door」との連携を強化し取扱商品の幅を広げていくことで、量販型の売場からコーディネートをはじめとしたライフスタイルを提案する型へ売場を変更し、幅広いお客様からの支持を得られるよう努めてまいります。

### ワケあり本舗業態の確立

前事業年度よりロープライス(アウトレット)業態として営業を始めた「ワケあり本舗」は、一定の集客効果が確認できたことから、商品構成等の検証を行いながら、新たな収益モデルとして確立するよう引き続き努めてまいります。当事業年度には15店舗の新規出店と2店舗の業態変更(退店2店舗)を行った結果、当事業年度末で16店舗(他、短期契約店舗5店舗)となりました。

### 新業態店舗の開発

多様化しているお客様のニーズに応えるべく、年齢や性別などのターゲットを明確に絞り込んだ新たな業態を開発してまいります。これまでは、マスマーケットに向けた「JEANS MATE」、ロープライス型の「ワケあり本舗」、女性の生活を楽しくする「Happy Door」などを展開してきましたが、新たな業態の開発によりお客様のニーズに細かく対応してまいります。当事業年度には、メンズ業態の「PLAINN(プレイン)」、レディース業態の「blue bell market(ブルーベルマーケット)」及び雑貨とアパレルを融合した「coton terasse(コットンテラス)」を立ち上げ、それらの運用及び販売動向等の各種検証を開始しました。

### 不採算店舗の撤退促進

前事業年度には16店舗、当事業年度では14店舗を閉鎖いたしました。引き続き店舗ごとの業績について検証を行い、将来性の乏しい店舗については撤退を促進し、経営資源を集中させてまいります。

### 固定費のさらなる圧縮

前事業年度には早期退職優遇制度(109名退職)や営業時間の見直し(24時間営業の短縮32店舗)などを行い、当事業年度には本社事務所の縮小や店舗への商品配送頻度の見直しに着手いたしました。今後につきましても、引き続き物流をはじめ各種経費の削減に努めてまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 第3 【設備の状況】

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、設備の状況につきましては所在地別に記載しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、26店舗の新規出店などを行った結果、総設備投資額は3億83百万円(敷金及び保証金含む)となっております。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

また、上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					売場面積 (㎡)	店舗数	従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
東京都	店舗						10,764.0	47	52
神奈川県	店舗						6,642.7	20	18
千葉県	店舗						1,484.4	5	2
埼玉県	店舗						4,125.3	15	13
栃木県	店舗						229.4	1	
静岡県	店舗						85.3	2	
愛知県	店舗						591.2	3	1
京都府	店舗						218.5	1	1
大阪府	店舗						3,334.1	13	14
兵庫県	店舗						1,326.0	4	5
広島県	店舗						880.2	3	1
山口県	店舗						294.1	1	1
福岡県	店舗						568.5	2	1
店舗合計							30,543.8	117	109
本社 (東京都渋谷区)	本社 事務所								64
戸田物流センター (埼玉県戸田市)	倉庫								3
相模原物流センター (神奈川県愛甲郡愛川町)	倉庫								
戸塚研修センター (神奈川県横浜市戸塚区)	研修 施設								
本社・その他合計									67
総合計							30,543.8	117	176

- (注) 1. 帳簿価額については、減価償却(減損損失含む)が完了しているため、零になっております。  
2. 従業員数には、パート社員は含まれておりません。  
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POSレジスター (所有権移転外ファイナンス・リース)	245	5	2,743	260
パソコン (所有権移転外ファイナンス・リース)	236	5	961	192
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5		

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

設備名 (仮称)	所在地	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要額 (千円)	契約年月	完成予定 年月
WHマーケット ヴィソラ箕面	大阪府 箕面市	137.2	12,000	9,000	3,000	平成23年 7月	平成24年 3月
ワケあり本舗 福岡	福岡市 中央区	363.9	12,000		12,000	平成24年 4月	平成24年 7月
ワケあり本舗 つかしん	兵庫県 尼崎市	281.0	12,000		12,000	平成24年 1月	平成24年 10月
合計		782.1	36,000	9,000	27,000		

- (注) 1. 予算金額、既支払額及び今後の所要額には、敷金及び保証金が含まれております。  
 2. 上記計画は、営業基盤の拡大のためです。  
 3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,651,466	12,651,466	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,651,466	12,651,466		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月21日 (注)	2,108,577	12,651,466		2,015,812		2,125,434

(注) 株式分割(1株につき1.2株)による増加であります。

なお、最近5年間は発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がありませんので、その直近の増減について記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	33	89	31	12	11,153	11,339	
所有株式数(単元)		7,205	1,481	10,915	1,897	35	103,036	124,569	194,566
所有株式数の割合(%)		5.78	1.19	8.76	1.53	0.03	82.71	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,723,253株は「個人その他」に17,232単元及び「単元未満株式の状況」に53株含めて記載しております。なお、自己株式1,723,253株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年2月20日現在の実質的な所有株式数は1,722,941株であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10単元及び94株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西脇 健司	東京都新宿区	2,537	20.05
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区元代々木町30 - 13	1,722	13.61
西脇 昌司	東京都渋谷区	1,619	12.80
有限会社ケン・アンド・ティール・ニシワキ	東京都千代田区岩本町2 - 8 - 10 - 901	599	4.73
西脇 タミ子	東京都新宿区	590	4.66
ジーンズメイト従業員持株会	東京都渋谷区元代々木町30 - 13	225	1.78
西脇 大輔	東京都文京区	186	1.47
西脇 隆	神奈川県藤沢市	172	1.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	140	1.10
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	124	0.98
計		7,919	62.59

- (注) 株式会社ジーンズメイトが所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,722,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,734,000	107,340	
単元未満株式	普通株式 194,566		
発行済株式総数	12,651,466		
総株主の議決権		107,340	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区元代々木町 30 - 13	1,722,900		1,722,900	13.61
計		1,722,900		1,722,900	13.61

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が312株(議決権3個)あります。

なお、当該株式のうち300株は上記「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	547	129,694
当期間における取得自己株式	294	64,410

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,722,941		1,723,235	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な事業拡大と業績向上に努め財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考え、利益配分につきましては長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、業績の回復に取り組んでまいりましたが、誠に遺憾ながら平成23年4月1日に公表しております通り無配とさせていただきます。

平成25年2月期の配当予想につきましても、依然として経営環境が厳しいと予想される中、早期黒字化の実現に努めてまいりますが、中間配当及び期末配当ともに無配を予定しております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高	1,210	798	603	470	409
最低	777	410	368	146	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高	247	202	196	208	224	235
最低	175	165	172	166	171	184

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		西脇 健司	昭和20年5月24日生	昭和43年3月 当社入社 昭和45年7月 取締役 昭和62年5月 代表取締役社長 旧株式会社ジーンズメイト 専務取締役 平成元年11月 旧株式会社ジーンズメイト 代表取締役社長 平成3年1月 有限会社ニシワキ(現 有限会社ケン・アンド・ティール・ニシワキ) 代表取締役 平成20年9月 取締役 平成21年5月 取締役会長(現任)	(注)4	2,537
代表取締役社長		西脇 昌司	昭和47年1月6日生	平成13年11月 当社入社 平成20年12月 営業部長 平成21年5月 取締役副社長 商品部・営業部管掌 平成22年2月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役社長兼商品本部長 平成23年2月 代表取締役社長(現任)	(注)4	1,619
専務取締役		砂田 真一	昭和27年12月4日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行入行 平成10年1月 同行橋本支店長 平成12年2月 同行行徳支店長 平成14年5月 同行国立支店長 平成17年7月 当社入社 平成17年7月 総務部長 平成20年8月 経営管理部長 平成21年5月 取締役経営管理部長 平成21年5月 取締役管理本部長 平成21年9月 専務取締役管理本部長 平成23年2月 専務取締役(現任)	(注)4	5
取締役	店舗開発部長	中西 直人	昭和35年9月2日生	昭和56年4月 株式会社新宿高野入社 昭和63年2月 中央物産株式会社入社 平成元年8月 ホリー株式会社入社 平成3年9月 当社入社 平成13年4月 経理部長 平成18年2月 経営管理部長 平成20年5月 取締役経営管理部長 平成20年8月 取締役店舗開発部長(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤村 道明	昭和24年2月15日生	昭和42年4月 矢野新商事入社 昭和43年9月 当社入社 昭和62年5月 取締役 平成3年4月 運営部長 平成3年5月 常務取締役 平成5年2月 営業本部長 平成8年2月 運営管理部長 平成9年9月 開発本部長兼開発部長 平成11年3月 営業本部長兼運営部長兼 運営管理部長 平成12年2月 運営部長 平成12年8月 お客様相談室長 平成13年2月 内部監査室長 平成13年5月 監査役(現任)	(注)5	60
監査役		加納 治夫	昭和22年4月14日生	昭和41年4月 東京国税局入省 平成5年8月 税理士開業登録 平成15年5月 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		林原 菜穂子	昭和38年12月7日生	平成6年4月 弁護士登録 平成19年5月 茉莉花法律事務所開設 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)6	0
計						4,232

- (注) 1. 代表取締役社長 西脇昌司は、取締役会長 西脇健司の長男であります。  
2. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小杉 公一	昭和27年12月12日生	昭和61年4月 弁護士登録 平成14年4月 ルネス総合法律事務所開設 平成19年4月 東洋大学法科大学院教授(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

3. 監査役 加納治夫及び林原菜穂子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 平成24年5月11日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成24年5月11日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成23年5月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 当社では、業務執行機能を高め経営の迅速化及び効率化を図り、組織運営の活性化を推進するため、執行役員制度を導入しております。  
任期は1年としております。  
なお、会社法による取締役の兼務を妨げないものと定めております。  
執行役員は下記のとおりであります。

職名	氏名
営業部長	富澤 茂
商品部長	相庭 了

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針、目的とし、そのために社内の組織・制度・決議機関を整備充実させるべく取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

当社では経営環境の変化に機動的に対応するため、取締役会は、取締役4名で構成されており、社外取締役はおりません。取締役の任期は定款で1年と定めております。取締役会は、毎月1回の定時取締役会とその他必要に応じて開催しており、職責の異なる取締役によって、相互に職務執行状況及び進捗の確認を行うことで、的確な経営判断、意思決定を行っております。

また、業務執行機能を高め経営の迅速化及び効率化を図り、組織運営の活性化を推進することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会に出席しており、取締役会と執行役員が密接に連携し、経営課題や重要事項に対する意思決定と執行に当たることで、戦略機能の強化を推し進めております。

さらに、経営に関する方針を検討する機関として経営会議を週1回開催するとともに、実務的な課題に対応するため各種専門部会を適宜開催しております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成し、監査役会で定めた監査の方針及び監査計画に従って監査活動を実施し、取締役の職務遂行の確認並びに意見・情報交換を行っております。また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、補欠監査役1名を選任しております。

内部監査室は1名で構成され、監査役会との連携を図りながら、定められた監査方針に基づき社内監査を実施し、不正等の未然防止に努め、代表取締役等への報告を行っております。

また、監査役及び会計監査人は、監査役会において、必要に応じて情報交換を行うことで相互連携を図り、コーポレート・ガバナンスの向上に寄与しております。

内部統制システムといたしましては、内部監査室が中心となり、内部管理体制の適切性や有効性、業務執行の状況について監査を実施し、適宜、取締役会等へ報告しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、専門的な知識、経験を当社の監査に反映することを目的として選任しており、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。過去の幅広い経験や見識により、当社への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めており、その機能・役割は十分に果たされていると考えております。なお、加納治夫氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定を行う取締役会に対する監査を、当社と利害関係のない独立した立場である社外監査役2名を含む3名で実施することで、外部からの監視機能は整っているものと判断し、現状の体制としております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	46,735	46,735				4
監査役 (社外監査役を除く)	6,124	6,124				1
社外監査役	5,925	5,925				3

- (注) 1. 当社は取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成5年5月14日開催の第33期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、従業員分給与は含まない。)と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年5月17日開催の第47期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。  
4. 当事業年度末の社外監査役は2名であります。上記の支給人数には、平成23年5月13日付で退任した社外監査役1名が含まれております。  
5. 報酬等の総額が1億円を超える役員はおりません。

### ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、経営環境や他社水準、従業員給与との均衡を考慮の上、各取締役の職位や経営能力、功績などに応じ、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内にて、取締役会で決定しております。監査役の報酬は、法令等に定める監査役機能を十分に果たすために必要な報酬額を、株主総会において承認された報酬限度額の範囲にて、取締役会と監査役会の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成19年5月17日開催の定時株主総会終結時をもって廃止しております。

#### 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営状況を伝え、公正な立場から監査が実施される環境づくりに努めております。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員	久保 伸介
	指定有限責任社員 業務執行社員	林 敬子
	指定有限責任社員 業務執行社員	三井 勇治
	補助者の構成	公認会計士3名、その他6名

(注) 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の分配を行うことができる旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
20,000		19,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日程・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)及び当事業年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種セミナーへの積極参加、専門誌の定期購読などにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に適時的確に対応する体制の整備に努めております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,241,971	1,739,423
売掛金	129,482	138,935
有価証券	2,197,080	1,898,402
商品	2,295,823	1,835,916
前払費用	92,081	76,768
未収入金	128,581	87,117
その他	5,214	12,866
流動資産合計	7,090,236	5,789,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,978,648	2,449,380
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,978,648	2,449,380
建物（純額）	-	-
構築物	189,161	179,824
減価償却累計額及び減損損失累計額	189,161	179,824
構築物（純額）	-	-
機械及び装置	5,019	5,019
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,019	5,019
機械及び装置（純額）	-	-
車両運搬具	9,875	5,064
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,875	5,064
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	1,456,576	1,331,489
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,456,576	1,331,489
工具、器具及び備品（純額）	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	47,374	543,459
敷金及び保証金	2,443,959	2,187,133
長期未収入金	300,065	298,965
その他	15,757	4,864
貸倒引当金	300,065	298,965
投資その他の資産合計	2,507,091	2,735,457
固定資産合計	2,507,091	2,735,457
資産合計	9,597,327	8,524,888

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払信託	358,405	261,303
買掛金	416,182	281,755
未払金	391,378	334,041
未払消費税等	55,500	16,967
未払費用	37,887	37,718
未払住民税等	53,393	56,014
賞与引当金	60,659	57,794
ポイント引当金	195,137	159,472
店舗閉鎖損失引当金	142,972	27,908
資産除去債務	-	56,409
その他	132	109
流動負債合計	1,711,651	1,289,495
固定負債		
資産除去債務	-	511,715
長期未払金	335,877	335,877
繰延税金負債	292	-
その他	-	5,940
固定負債合計	336,169	853,532
負債合計	2,047,821	2,143,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,015,812
資本剰余金		
資本準備金	2,125,434	2,125,434
資本剰余金合計	2,125,434	2,125,434
利益剰余金		
利益準備金	134,089	134,089
その他利益剰余金		
別途積立金	5,820,000	2,820,000
繰越利益剰余金	1,287,020	558,584
利益剰余金合計	4,667,068	3,512,673
自己株式	1,259,234	1,259,364
株主資本合計	7,549,080	6,394,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426	12,695
評価・換算差額等合計	426	12,695
純資産合計	7,549,506	6,381,861
負債純資産合計	9,597,327	8,524,888

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	14,284,731	11,533,343
売上原価		
商品期首たな卸高	2,944,914	2,295,823
当期商品仕入高	7,261,975	5,433,513
合計	10,206,889	7,729,337
商品期末たな卸高	2,295,823	1,835,916
商品売上原価	<sup>1</sup> 7,911,065	<sup>1</sup> 5,893,420
売上総利益	6,373,666	5,639,923
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 7,495,945	<sup>2</sup> 5,852,881
営業損失( )	1,122,279	212,958
営業外収益		
有価証券利息	29,675	25,543
受取賃貸料	-	10,626
その他	11,983	14,984
営業外収益合計	41,658	51,154
営業外費用		
投資事業組合運用損	8,787	1,871
賃貸費用	-	10,626
その他	522	887
営業外費用合計	9,310	13,384
経常損失( )	1,089,931	175,188
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42,334	-
特別利益合計	42,334	-
特別損失		
固定資産臨時償却費	<sup>3</sup> 5,660	-
減損損失	<sup>4</sup> 1,315,018	<sup>4</sup> 490,718
店舗閉鎖損失	<sup>5</sup> 43,365	<sup>5</sup> 53,849
店舗閉鎖損失引当金繰入額	142,972	27,908
特別退職金	<sup>6</sup> 183,603	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	360,519
貸倒引当金繰入額	177,500	-
特別損失合計	1,868,120	932,996
税引前当期純損失( )	2,915,716	1,108,185
住民税	45,417	46,208
法人税等合計	45,417	46,208
当期純損失( )	2,961,134	1,154,394

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,015,812	2,015,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,015,812	2,015,812
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,125,434	2,125,434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,125,434	2,125,434
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,125,434	2,125,434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,125,434	2,125,434
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	134,089	134,089
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	134,089	134,089
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,820,000	5,820,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000,000	3,000,000
当期変動額合計	2,000,000	3,000,000
当期末残高	5,820,000	2,820,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	271,231	1,287,020
当期変動額		
剰余金の配当	54,654	-
別途積立金の取崩	2,000,000	3,000,000
当期純損失( )	2,961,134	1,154,394
当期変動額合計	1,015,789	1,845,605
当期末残高	1,287,020	558,584
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,682,857	4,667,068
当期変動額		
剰余金の配当	54,654	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	2,961,134	1,154,394
当期変動額合計	3,015,789	1,154,394
当期末残高	4,667,068	3,512,673

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,258,593	1,259,234
当期変動額		
自己株式の取得	641	129
当期変動額合計	641	129
当期末残高	1,259,234	1,259,364
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,565,510	7,549,080
当期変動額		
剰余金の配当	54,654	-
当期純損失( )	2,961,134	1,154,394
自己株式の取得	641	129
当期変動額合計	3,016,430	1,154,523
当期末残高	7,549,080	6,394,556
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,113	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,540	13,121
当期変動額合計	1,540	13,121
当期末残高	426	12,695
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,113	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,540	13,121
当期変動額合計	1,540	13,121
当期末残高	426	12,695
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,564,396	7,549,506
当期変動額		
剰余金の配当	54,654	-
当期純損失( )	2,961,134	1,154,394
自己株式の取得	641	129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,540	13,121
当期変動額合計	3,014,890	1,167,645
当期末残高	7,549,506	6,381,861

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	2,915,716	1,108,185
減価償却費	60,522	23,790
減損損失	1,315,018	490,718
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	360,519
貸倒引当金の増減額( は減少)	135,165	-
賞与引当金の増減額( は減少)	10,460	2,865
ポイント引当金の増減額( は減少)	28,091	35,665
株主優待引当金の増減額( は減少)	22,015	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	69,513	115,064
受取利息及び受取配当金	30,349	26,170
投資事業組合運用損益( は益)	8,787	1,871
売上債権の増減額( は増加)	7,286	9,452
たな卸資産の増減額( は増加)	690,292	459,907
仕入債務の増減額( は減少)	136,762	231,529
未払消費税等の増減額( は減少)	55,500	38,533
未収消費税等の増減額( は増加)	69,428	-
長期前払費用の増減額( は増加)	74,150	-
その他	31,129	23,304
小計	703,431	207,354
利息及び配当金の受取額	33,734	13,978
法人税等の支払額	31,626	39,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,323	233,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	31,004	101,005
定期預金の払戻による収入	1,002	1,004
有価証券の取得による支出	1,852,255	3,988,450
有価証券の償還による収入	1,403,965	3,294,668
有形固定資産の取得による支出	135,148	238,580
無形固定資産の取得による支出	27,627	2,212
投資有価証券の取得による支出	-	511,190
投資有価証券の売却による収入	304,560	-
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	1,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	119,874	131,026
敷金及び保証金の回収による収入	468,930	309,436
長期前払費用の取得による支出	10,680	-
事業譲受による支出	54,735	-
その他	2,752	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	949,885	367,332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	641	129
配当金の支払額	56,164	1,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,806	1,701
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	191,755	602,353
現金及び現金同等物の期首残高	2,119,266	2,311,021
現金及び現金同等物の期末残高	2,311,021	1,708,668

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～18年 工具、器具及び備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、退店関連損失見込額を計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクを軽減する目的で、外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失がそれぞれ10,861千円増加し、税引前当期純損失は371,381千円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度68,590千円)は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度においては独立掲記しております。</p> <p>(2) 前事業年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度15,548千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「法人税等の還付額」(当事業年度5,834千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 前事業年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」(当事業年度 1,100千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において独立掲記しておりました「長期前払費用の増減額」(当事業年度21,961千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度において独立掲記しておりました「長期前払費用の取得による支出」(当事業年度 6,917千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 30,000千円	担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 30,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1. 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 34,524千円	1. 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 62,291千円
2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は84.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 69,942千円 給与手当 2,481,967 賞与引当金繰入額 60,659 退職給付費用 41,816 福利厚生費 291,238 広告宣伝費 354,064 運賃梱包費 230,529 物流業務委託手数料 293,991 賃借料 2,536,281 減価償却費 60,522 消耗品費 91,987 水道光熱費 343,933 配送料等負担受入額 173,926	2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は86.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 58,784千円 給与手当 1,963,014 賞与引当金繰入額 57,794 退職給付費用 28,107 福利厚生費 223,753 広告宣伝費 174,930 運賃梱包費 206,363 物流業務委託手数料 233,090 賃借料 2,053,502 減価償却費 23,790 消耗品費 89,010 水道光熱費 258,049 配送料等負担受入額 128,544
3. 固定資産臨時償却費の内訳は次のとおりであります。 長期前払費用 5,660千円 店舗の退店を決定した結果、店舗における固定資産の耐用年数が短縮された事に伴って計上した損失であります。	

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)				当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)			
4. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。				4. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
都道府県	用途	種類	減損損失	都道府県	用途	種類	減損損失
東京都・神奈川県等	店舗	建物	573,712	東京都・神奈川県等	店舗	建物	414,523
		工具、器具及び備品	246,752			工具、器具及び備品	53,634
		その他	57,039			その他	5,019
		計	877,504			計	473,177
東京都等	共用資産	建物	29,002	東京都等	共用資産	建物	11,241
		工具、器具及び備品	25,937			工具、器具及び備品	4,160
		長期前払費用	305,513			ソフトウェア	2,139
		ソフトウェア	64,619			計	17,540
		その他	12,441			計	490,718
合計			1,315,018	合計			490,718
<p>資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が悪化したことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,315,018千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。</p>				<p>(注)上記の店舗及び共用資産には、当事業年度において、資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより計上した固定資産に係る減損損失(242,216千円)が含まれております。</p> <p>資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が未だ回復していないことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(490,718千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。</p>			
5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。				5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。			
	撤去工事費		41,615千円		賃貸借契約違約金		27,000千円
	その他		1,750		その他		26,849
	計		43,365		計		53,849
6. 特別退職金				6. 特別退職金			
早期退職優遇制度実施に伴う特別割増退職金及び再就職支援費用であります。				早期退職優遇制度実施に伴う特別割増退職金及び再就職支援費用であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	12,651,466			12,651,466
合計	12,651,466			12,651,466
自己株式				
普通株式	1,720,512	1,882		1,722,394
合計	1,720,512	1,882		1,722,394

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求(1,882株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	54,654	5.00	平成22年2月20日	平成22年5月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	12,651,466			12,651,466
合計	12,651,466			12,651,466
自己株式				
普通株式	1,722,394	547		1,722,941
合計	1,722,394	547		1,722,941

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求(547株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,241,971千円	現金及び預金勘定 1,739,423千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 31,004	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 131,005
有価証券勘定に含まれるMMF 100,055	有価証券勘定に含まれるMMF 100,250
現金及び現金同等物 2,311,021	現金及び現金同等物 1,708,668
	2. 重要な非資金取引の内容
	当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は568,124千円であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>220,168</td> <td>157,927</td> <td>62,240</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>788,870</td> <td>545,884</td> <td>242,986</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,009,038</td> <td>703,811</td> <td>305,226</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 50,959千円 減価償却費相当額 50,959 支払利息相当額 0 減損損失 305,226</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 33,857千円</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	220,168	157,927	62,240	-	ソフトウェア	788,870	545,884	242,986	-	合計	1,009,038	703,811	305,226	-	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>83,772</td> <td>53,644</td> <td>30,127</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>469,005</td> <td>290,168</td> <td>178,836</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552,777</td> <td>343,813</td> <td>208,964</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 該当事項はありません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 15,965千円 1年超 18,538 合計 34,504</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	83,772	53,644	30,127	-	ソフトウェア	469,005	290,168	178,836	-	合計	552,777	343,813	208,964	-
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																					
器具備品	220,168	157,927	62,240	-																																					
ソフトウェア	788,870	545,884	242,986	-																																					
合計	1,009,038	703,811	305,226	-																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																					
器具備品	83,772	53,644	30,127	-																																					
ソフトウェア	469,005	290,168	178,836	-																																					
合計	552,777	343,813	208,964	-																																					

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備計画に照らして、必要な資金を常に確保しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先等の信用リスクに晒されております。有価証券は、主にその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に新規出店時に係る契約先への預け入れ、また長期未収入金は退店した店舗の未返還の敷金及び保証金であり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払信託、買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。長期未払金は役員に対し退職時に支払う退職慰労金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金及び未収入金については、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。敷金及び保証金並びに長期未収入金については、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,241,971	2,241,971	-
(2) 売掛金	129,482	129,482	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	2,197,080	2,197,080	-
(4) 未収入金	128,581	128,581	-
(5) 敷金及び保証金	2,443,959	2,380,537	63,422
(6) 長期未収入金	300,065		
貸倒引当金( )	300,065		
	-	-	-
資産計	7,141,075	7,077,653	63,422
(1) 支払信託	358,405	358,405	-
(2) 買掛金	416,182	416,182	-
(3) 未払金	391,378	391,378	-
(4) 未払消費税等	55,500	55,500	-
(5) 未払住民税等	53,393	53,393	-
(6) 長期未払金	335,877	228,160	107,716
負債計	1,610,737	1,503,021	107,716

( ) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

#### (5) 敷金及び保証金

返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 長期未収入金

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

**負債**

(1) 支払信託、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払住民税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

従業員の退職予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	47,374

上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,241,971	-	-	-
売掛金	129,482	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(その他)	2,000,950	-	-	-
(2) その他	96,075	-	-	-
未収入金	128,581	-	-	-
敷金及び保証金( )	213,272	42,515	18,468	-
合計	4,810,333	42,515	18,468	-

( ) 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還時期を明確に把握できないもの(2,169,703千円)については、償還予定額に含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

設備計画に照らして、必要な資金を常に確保しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に新規出店時に係る契約先への預け入れ、また長期未収入金は退店した店舗の未返還の敷金及び保証金であり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払信託、買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。長期未払金は役員に対し退職時に支払う退職慰労金であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針 5. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て、実需の範囲内で行っております。

#### 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金及び未収入金については、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。敷金及び保証金並びに長期未収入金については、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引先相手を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,739,423	1,739,423	-
(2) 売掛金	138,935	138,935	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
その他有価証券	2,400,082	2,400,082	-
(4) 未収入金	87,117	87,117	-
(5) 敷金及び保証金	2,187,133	2,156,891	30,242
(6) 長期未収入金	298,965		
貸倒引当金( )	298,965		
	-	-	-
資産計	6,552,692	6,522,450	30,242
(1) 支払信託	261,303	261,303	-
(2) 買掛金	281,755	281,755	-
(3) 未払金	334,041	334,041	-
(4) 未払消費税等	16,967	16,967	-
(5) 未払住民税等	56,014	56,014	-
(6) 長期未払金	335,877	242,598	93,278
負債計	1,285,959	1,192,681	93,278

( ) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

#### (5) 敷金及び保証金

返還予定時期に基づき、合理的に見積った将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 長期未収入金

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

**負債**

(1) 支払信託、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払住民税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

役員の退職予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	41,779

上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,739,423	-	-	-
売掛金	138,935	-	-	-
未収入金	87,117	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	499,800	-	501,680	-
(2) 債券(その他)	1,199,892	-	-	-
(3) その他	98,460	-	-	-
敷金及び保証金( )	152,228	38,007	14,580	-
合計	3,915,857	38,007	516,260	-

( ) 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還時期を明確に把握できないもの(1,982,317千円)については、償還予定額に含めておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券(平成23年2月20日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,000,950	1,000,000	950
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,000,950	1,000,000	950
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,000,000	1,000,000	-
	(3) その他	243,504	243,504	-
	小計	1,243,504	1,243,504	-
合計		2,244,454	2,243,504	950

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(単位:千円)

種類	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等	304,248	304,560	312	手元流動性維持のため
合計	304,248	304,560	312	

3. 当事業年度中の保有目的の変更(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

従来満期保有目的で保有していた国債(貸借対照表計上額304,248千円)を当事業年度中に売却したことに伴い、売却した国債を除く満期保有目的の債券(貸借対照表計上額1,000,950千円)をその他有価証券に変更しております。この結果、投資有価証券が950千円、その他有価証券評価差額金が563千円それぞれ増加しております。

当事業年度

1. その他有価証券(平成24年2月20日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	499,800	499,797	2
	その他	1,199,892	1,199,714	177
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,699,692	1,699,512	179
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	501,680	509,648	7,968
	その他	-	-	-
	(3) その他	240,489	240,489	-
	小計	742,169	750,138	7,968
合計		2,441,861	2,449,650	7,788

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成23年2月20日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成24年2月20日)

為替予約取引を行っておりますが、当事業年度末日現在で該当する契約はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年10月1日より確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
(1) 確定拠出年金への掛金拠出額	41,816	28,107
(2) 退職給付費用	41,816	28,107

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 2月20日)	当事業年度 (平成24年 2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
ポイント引当金 79,421千円	ポイント引当金 64,889千円
賞与引当金 24,688	賞与引当金 23,516
店舗閉鎖損失引当金 56,161	店舗閉鎖損失引当金 11,356
その他 58,982	その他 30,383
繰延税金資産(流動)小計 219,252	繰延税金資産(流動)小計 130,145
評価性引当額 219,252	評価性引当額 130,145
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労未払金 136,701千円	役員退職慰労未払金 119,706千円
減損損失 474,738	減損損失 352,523
貸倒引当金 122,126	貸倒引当金 106,551
繰越欠損金 1,538,342	資産除去債務 205,328
その他 6,159	繰越欠損金 1,706,372
繰延税金資産(固定)小計 2,278,068	その他 7,731
評価性引当額 2,278,068	繰延税金資産(固定)小計 2,498,212
繰延税金資産(固定)合計	評価性引当額 2,498,212
繰延税金資産合計	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金 292	
繰延税金負債(固定)合計 292	
繰延税金負債の純額 292	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.6	住民税均等割 4.2
評価性引当額 40.7	評価性引当額 11.8
その他 0.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 29.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.6	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.2

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年2月21日に開始する事業年度から平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に影響はありません。</p>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗、本社事務所及び倉庫の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	559,721千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	127,733
時の経過による調整額	3,628
資産除去債務の履行による減少額	122,958
期末残高	568,124

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	西脇健司			当社 取締役会長	被所有 直接 23.65%	店舗の賃借	(注)1.2.3	27,096		
個人主要株主	西脇健司			当社 取締役会長	被所有 直接 23.65%	役員の欄に記載しております。				

- (注) 1. 当社は、2店舗の賃借契約に基づく一切の債務に対して取締役会長 西脇健司より債務保証を受けておりません。  
2. 債務保証について保証料等の支払は行っておりません。  
3. 取引金額は、当社の2店舗の支払賃借料(年額)であります。  
4. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	西脇健司			当社 取締役会長	被所有 直接 23.63%	店舗の賃借	(注)1.2.3	27,096		
個人主要株主	西脇健司			当社 取締役会長	被所有 直接 23.63%	役員の欄に記載しております。				

- (注) 1. 当社は、2店舗の賃借契約に基づく一切の債務に対して取締役会長 西脇健司より債務保証を受けておりません。  
2. 債務保証について保証料等の支払は行っておりません。  
3. 取引金額は、当社の2店舗の支払賃借料(年額)であります。  
4. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1株当たり純資産額	690円77銭	583円96銭
1株当たり当期純損失金額( )	270円93銭	105円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	2,961,134	1,154,394
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	2,961,134	1,154,394
普通株式の期中平均株式数(株)	10,929,635	10,928,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

(単位：千円)

種類及び銘柄			券面総額	貸借対照表計上額
有価証券	その他 有価証券	(社債) 日本ビジネスリース 短期社債20120329	500,000	499,800
		(貸付信託受益証券) アコム向け 貸付債権信託受益権	900,000	899,919
		第2回アコム向け 貸付債権信託受益権	300,000	299,973
小計			1,700,000	1,699,692
投資 有価証券	その他 有価証券	(社債) 第19回三菱東京UFJ銀行 期限前償還条項付社債	500,000	501,680
		小計	500,000	501,680
合計			2,200,000	2,201,372

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(信託受益証券) 三菱UFJ信託銀行株式会社	13	98,460
		(証券投資信託の受益証券) JPモルガンCRF	100,250,043	100,250
		小計	100,250,056	198,710
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) ジャフコV2-C号	1	41,779
		小計	1	41,779
合計			100,250,057	240,489

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	1,978,648	754,032	283,300	2,449,380	2,449,380	754,032 (425,765)	
構築物	189,161	664	10,002	179,824	179,824	664 (612)	
機械及び装置	5,019			5,019	5,019		
車両運搬具	9,875		4,811	5,064	5,064		
工具、器具及び備品	1,456,576	61,956	187,043	1,331,489	1,331,489	61,956 (57,794)	
建設仮勘定		2,623	2,623 (2,623)				
有形固定資産計	3,639,281	819,277	487,780 (2,623)	3,970,778	3,970,778	816,654 (484,171)	
無形固定資産							
ソフトウェア	15,006	2,212	2,139 (2,139)	15,079	15,079	72	
リース資産	1,113			1,113	1,113		
無形固定資産計	16,119	2,212	2,139 (2,139)	16,192	16,192	72	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店に伴うもの(26店舗)	160,350千円
	資産除去債務会計基準の適用に伴う増加	566,066千円
工具、器具及び備品	新規出店に伴うもの(26店舗)	37,091千円

2. 建物及び工具、器具及び備品の減少は、主として退店(14店舗)に伴う除却によるものであります。  
なお、「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
4. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	300,065			1,100	298,965
賞与引当金	60,659	57,794	60,659		57,794
ポイント引当金	195,137	159,472		195,137	159,472
店舗閉鎖損失引当金	142,972	27,908	65,487	77,485	27,908

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収に伴う取崩額であります。  
2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。  
3. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、資産除去債務への振替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額
現金	56,775
預金	
普通預金	1,548,821
定期預金	131,005
別段預金	2,820
小計	1,682,648
合計	1,739,423

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
株式会社クレディセゾン	18,695
株式会社ジェーシービー	14,519
三井住友カード株式会社	13,571
三菱UFJニコス株式会社	11,278
ユーシーカード株式会社	6,843
その他	74,026
合計	138,935

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
129,482	1,962,551	1,953,098	138,935	93.4	24.96

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

3)商品

(単位：千円)

品目	金額
ボトムス	834,346
トップス	795,894
小物	205,675
合計	1,835,916

4)敷金及び保証金

(単位：千円)

区分	金額
店舗賃借保証金	2,138,627
本社賃借保証金	24,179
その他	24,326
合計	2,187,133

負債の部

1)支払信託

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
三菱UFJ信託銀行株式会社	261,303
合計	261,303

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額
1ヶ月以内	128,006
2ヶ月以内	69,165
3ヶ月以内	64,130
合計	261,303

2)買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
株式会社エドウィン	46,443
美濃屋株式会社	20,888
株式会社クレバー	17,456
住金物産株式会社	12,322
株式会社サンマリノ	10,392
その他	174,252
合計	281,755

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	第2四半期 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	第3四半期 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	第4四半期 (自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)
売上高 (千円)	2,628,422	3,139,804	2,525,860	3,239,256
税引前四半期 純利益金額又は 税引前四半期 純損失金額( ) (千円)	714,758	40,452	405,999	27,880
四半期 純利益金額又は 四半期 純損失金額( ) (千円)	725,691	29,355	417,741	40,316
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	66.40	2.69	38.22	3.69

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日・2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した額 (注) 平成11年10月1日より単元未満株式買取請求に伴う手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額としております。 (算式) 1単元当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.jeansmate.co.jp">http://www.jeansmate.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、並びに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第51期)(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)平成23年5月16日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第51期)(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)平成23年5月16日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第52期第1四半期(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)平成23年7月1日関東財務局長に提出。

第52期第2四半期(自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)平成23年9月30日関東財務局長に提出。

第52期第3四半期(自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)平成23年12月28日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成23年5月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月18日

株式会社ジーンズメイト  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	伸	介
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林		敬	子
--------------------	-------	---	--	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	井	勇	治
--------------------	-------	---	---	---	---

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーンズメイトの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジーンズメイトが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 4月20日

株式会社ジーンズメイト  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	伸	介
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林		敬	子
--------------------	-------	---	--	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	井	勇	治
--------------------	-------	---	---	---	---

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーンズメイトの平成24年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジーンズメイトが平成24年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。